

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年12月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 徹
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 笠本 廣業
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日	自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	2,351,186	5,234,126	1,326,629	2,626,391	6,265,514
経常利益又は経常損失() (千円)	135,585	897,553	20,504	391,113	306,313
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	59,351	572,646	17,419	227,874	193,661
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	893	13,216	1,612	7,190	5,142
資本金(千円)	-	-	592,000	592,000	592,000
発行済株式総数(千株)	-	-	6,800	6,800	6,800
純資産額(千円)	-	-	6,696,422	7,443,796	6,965,500
総資産額(千円)	-	-	9,027,817	10,482,354	9,396,273
1株当たり純資産額(円)	-	-	985.66	1,095.84	1,025.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	8.74	84.30	2.56	33.55	28.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	15.00
自己資本比率(%)	-	-	74.2	71.0	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	644,982	377,357	-	-	823,414
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	408,920	33,555	-	-	467,324
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,143	185,465	-	-	301,553
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	935,233	1,077,058	938,850
従業員数(人)	-	-	238	252	241

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(非連結子会社) 共和機械(山東)有限公司	中華人民共和国 済寧市	-	建設機械用ボルト、 産業用ボルト、ナット等 関連部品の製造・販売	100.0	役員の兼任あり。

(注) 平成22年10月21日付けで、共和機械(山東)有限公司を新たに設立しました。なお、平成22年11月15日に登録資本金880万ドルの一部を払い込み、資本金は150万ドルとなっております。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	252 (30)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
建設機械(千円)	2,157,043	211.8
自動車関連(千円)	259,443	114.9
産業機械(千円)	38,737	347.5
その他(千円)	58,175	98.9
合計(千円)	2,513,399	191.2

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建設機械	2,215,687	218.3	3,196	40.9
自動車関連	261,196	117.1	441	114.7
産業機械	56,583	269.4	14	26.3
その他	74,303	124.7	2,003	112.1
合計	2,607,770	197.8	5,655	56.4

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	前年同四半期比(%)
建設機械(千円)	2,226,646	219.2
自動車関連(千円)	261,995	117.2
産業機械(千円)	63,082	295.6
その他(千円)	74,667	113.1
合計(千円)	2,626,391	198.0

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)小松製作所	203,388	15.3	558,557	21.3
コマツ物流(株)	125,704	9.5	369,414	14.1
ファスナーテック貿易(株)	235,244	17.7	350,338	13.3

4. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	22,182	8.6	111,520	28.1
アジア	226,696	87.5	274,879	69.1
欧州	10,233	3.9	11,086	2.8
合計	259,112 (19.5%)	100.0	397,486 (15.1%)	100.0

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国経済は、一部に回復の兆しがあるものの、急激な円高の進行や株式相場の低迷などにより、企業の業績は先行き不透明感を増す状況となっております。また、北米・欧州などの先進国では依然として厳しい状況が続いておりますが、中国やインドなどの新興国の経済は拡大基調を続けております。その結果、当第2四半期会計期間の当社の業績は、主力である建設機械向け製品の需要が、中国などの新興国からの需要の増加により回復基調にあります。

当第2四半期会計期間は、売上高は26億26百万円（前年同期比98.0%増、12億99百万円増）、経常利益3億91百万円（前年同期は経常損失20百万円）、四半期純利益2億27百万円（前年同期は四半期純損失17百万円）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内売上18億29百万円（前年同期比141.8%増、10億72百万円増）、海外売上3億97百万円（前年同期比53.4%増、1億38百万円増）となりました。

当社の主力である建設機械向け製品の受注は、中国など新興国需要が大幅に増加しております。日本・北米・欧州においても前年同期比プラスで推移しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、2億61百万円（前年同期比17.2%増、38百万円増）となりました。

自動車業界は回復基調にあります。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、63百万円（前年同期比195.6%増、41百万円増）となりました。

当部門は外需の回復が堅調なため、回復基調にあります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比べ10億86百万円増加し、104億82百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億23百万円減少したものの、流動資産で現金及び預金が1億38百万円増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金が9億96百万円増加、投資その他の資産が73百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末と比べ6億7百万円増加し、30億38百万円となりました。これは主に、固定負債が1億52百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億50百万円増加、未払法人税等が2億85百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ4億78百万円増加し、74億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億70百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10億77百万円となり、第1四半期会計期間末と比して1億85百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益は3億88百万円、減価償却費1億31百万円、賞与引当金の増加1億4百万円などを計上しましたが、一方で、売上債権の増加2億53百万円、たな卸資産の増加62百万円、仕入債務の減少42百万円等を計上したことを主な要因として、営業活動より得られた資金は2億76百万円となりました(前年同期比13百万円増)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に21百万円充当したことから、投資活動により25百万円の資金を要しました(前年同期比11百万円の支出増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に49百万円の資金を充当したことから、財務活動により45百万円の資金を要しました(前年同期比12百万円の支出増)。

また、為替差損により、現金及び現金同等物に係る換算差額20百万円が発生しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設及び重要な改修について、変更したものは次のとおりであります。

新設

・切削加工設備

170,000千円の計画のうち、研削盤3台91,000千円を中止し、新たに、ホブ盤1台とその周辺設備に50,000千円、NC旋盤2台とその周辺設備に32,000千円を追加しました。

改修

・冷間鍛造設備

85,000千円の計画のうち、ボルトホーム1台のオーバーホールを延期し、36,000千円に変更しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年8月1日 ~ 平成22年10月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3-62	1,951	28.6
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30東海ビル7階	522	7.6
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1-57	501	7.3
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1-57	472	6.9
山口 徹	石川県小松市	326	4.7
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	3.6
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	230	3.3
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	150	2.2
小嶋芳子	石川県小松市	79	1.1
森本千枝子	石川県小松市	78	1.1
計	-	4,561	67.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,773,000	6,773	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,773	-

【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	7,000	-	7,000	0.10
計	-	7,000	-	7,000	0.10

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	650	720	710	740	741	768
最低(円)	598	606	661	645	680	685

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157,058	2,018,850
受取手形及び売掛金	2 3,408,730	2,412,538
商品及び製品	229,586	160,558
仕掛品	166,089	129,895
原材料及び貯蔵品	116,377	90,056
その他	135,889	163,260
貸倒引当金	684	-
流動資産合計	6,213,047	4,975,159
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	862,953	891,294
機械及び装置(純額)	1,426,172	1,607,218
その他(純額)	832,677	847,266
有形固定資産合計	1 3,121,803	1 3,345,779
無形固定資産		
投資その他の資産	6,059	7,113
投資有価証券	981,231	913,839
その他	188,716	183,830
貸倒引当金	28,505	29,449
投資その他の資産合計	1,141,443	1,068,220
固定資産合計	4,269,306	4,421,113
資産合計	10,482,354	9,396,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,310,463	959,640
未払法人税等	421,065	135,696
賞与引当金	166,998	124,496
その他	611,142	529,728
流動負債合計	2,509,668	1,749,560
固定負債		
長期借入金	34,580	150,990
退職給付引当金	167,169	160,433
役員退職慰労引当金	190,517	231,222
その他	136,621	138,566
固定負債合計	528,888	681,212
負債合計	3,038,557	2,430,772

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	6,128,335	5,657,595
自己株式	5,958	5,332
株主資本合計	7,178,619	6,708,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,177	256,995
評価・換算差額等合計	265,177	256,995
純資産合計	7,443,796	6,965,500
負債純資産合計	10,482,354	9,396,273

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
売上高	2,351,186	5,234,126
売上原価	2,261,359	3,864,402
売上総利益	89,827	1,369,723
販売費及び一般管理費	321,017	461,218
営業利益又は営業損失()	231,190	908,505
営業外収益		
受取利息	4,091	2,045
受取配当金	6,828	4,136
助成金収入	69,776	3,162
その他	17,774	1,536
営業外収益合計	98,470	10,881
営業外費用		
支払利息	2,864	1,703
為替差損	-	20,130
営業外費用合計	2,864	21,833
経常利益又は経常損失()	135,585	897,553
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	27,359	46,288
補助金収入	70,900	-
特別利益合計	98,259	46,288
特別損失		
固定資産除却損	2,121	3,739
投資有価証券評価損	-	210
固定資産圧縮損	70,841	-
特別損失合計	72,963	3,949
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	110,288	939,892
法人税、住民税及び事業税	1,158	414,115
法人税等調整額	52,095	46,870
法人税等合計	50,936	367,245
四半期純利益又は四半期純損失()	59,351	572,646

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	1,326,629	2,626,391
売上原価	1,216,053	1,984,175
売上総利益	110,575	642,215
販売費及び一般管理費	167,123	232,483
営業利益又は営業損失()	56,547	409,731
営業外収益		
受取利息	1,722	946
受取配当金	-	4
助成金収入	29,934	675
その他	5,746	665
営業外収益合計	37,402	2,291
営業外費用		
支払利息	1,359	779
為替差損	-	20,130
営業外費用合計	1,359	20,909
経常利益又は経常損失()	20,504	391,113
特別利益		
補助金収入	7,100	-
特別利益合計	7,100	-
特別損失		
固定資産除却損	2,070	2,689
投資有価証券評価損	-	210
固定資産圧縮損	7,041	-
特別損失合計	9,112	2,900
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	22,516	388,213
法人税、住民税及び事業税	579	228,654
法人税等調整額	5,676	68,315
法人税等合計	5,096	160,339
四半期純利益又は四半期純損失()	17,419	227,874

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	110,288	939,892
減価償却費	328,386	261,747
賞与引当金の増減額(は減少)	1,781	42,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,860	259
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,086	6,735
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,721	40,705
受取利息及び受取配当金	10,919	6,181
支払利息	2,864	1,703
為替差損益(は益)	-	20,130
固定資産除却損	2,121	3,739
固定資産圧縮損	70,841	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	210
補助金収入	70,900	-
売上債権の増減額(は増加)	176,298	995,247
たな卸資産の増減額(は増加)	10,569	131,544
仕入債務の増減額(は減少)	248,235	350,822
その他	161,463	49,639
小計	404,769	503,184
利息及び配当金の受取額	11,663	6,917
利息の支払額	2,352	1,383
補助金の受取額	70,900	-
法人税等の還付額	161,205	-
法人税等の支払額	1,202	131,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,982	377,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,030,000	1,080,000
定期預金の払戻による収入	1,030,000	1,080,000
有形固定資産の取得による支出	401,352	23,781
無形固定資産の取得による支出	1,199	-
有価証券の償還による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	5,193	53,943
その他	1,175	5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,920	33,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83,150	83,150
自己株式の取得による支出	-	625
配当金の支払額	101,993	101,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,143	185,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	20,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,918	138,207
現金及び現金同等物の期首残高	884,315	938,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	935,233	1,077,058

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末 (平成22年4月30日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,724,119千円です。</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形及び四半期会計期間末日確定日債権(手形と同条件で手形期日に現金決済する債権)は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。したがって、当第2四半期会計期間末日は金融機関の休日のため、次の四半期会計期間末日満期手形等が四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">60,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">119,500</td> </tr> </table>	受取手形	60,519千円	売掛金	2,656	支払手形	119,500	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,602,040千円です。</p>
受取手形	60,519千円						
売掛金	2,656						
支払手形	119,500						

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 99,180千円	荷造運搬費 230,688千円
賞与引当金繰入額 16,662	賞与引当金繰入額 22,906
役員退職慰労引当金繰入額 5,662	役員退職慰労引当金繰入額 5,583

前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 58,743千円	荷造運搬費 113,627千円
賞与引当金繰入額 8,454	賞与引当金繰入額 15,037
役員退職慰労引当金繰入額 2,873	役員退職慰労引当金繰入額 2,791

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,015,233	現金及び預金勘定 2,157,058
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,080,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,080,000
現金及び現金同等物 935,233	現金及び現金同等物 1,077,058

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,800千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月22日 定時株主総会	普通株式	101,907	15	平成22年4月30日	平成22年7月23日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年10月31日)

未払法人税等が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
未払法人税等	421,065	421,065	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ()の金額(千円)	893	13,216

	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	7,000	7,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	112,188	126,547
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,612	7,190

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年10月31日)		前事業年度末 (平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,095.84円	1株当たり純資産額	1,025.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.74円	1株当たり四半期純利益金額	84.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	59,351	572,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	59,351	572,646
期中平均株式数(千株)	6,793	6,793

前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.56円	1株当たり四半期純利益金額	33.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,419	227,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,419	227,874
期中平均株式数(千株)	6,793	6,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月8日

株式会社共和工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月3日

株式会社共和工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年5月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。